

国の貴重な資源、国内炭つづしの方向強まる

厳しい第九次石炭政策

三池炭鉱の維持・存続が危ない

昨年九月二十五日、通産大臣より諮問された「今後の石炭政策の在り方」（第九次石炭政策）について、石炭鉱業審議会政策部会は本年四月二十四日までの間八回開催されてきました。政策部会のメンバーは、需要、需給、労働組合、中立各委員で構成され、議論が進められてきました。

しかし、需要側の国内炭総撤退（生産ゼロ）と、労働側の現有炭鉱の維持・存続や、中立側の中間的な意見が出され、お互い固執する中で政策部会としては、中立側の案を基に答申案の骨格を固め、五月二十一日、政策部会長より各団体に原案を説明、三十一日の政策部会で確認、六月七日に石炭鉱業審議会総会を開催し承認を受け、ただちに通産大臣に答申される予定となっています。

このような情勢をふまえ、三池炭鉱に働く労働者はもちろんのこと、産炭地域住民にとってもまさに正念場を迎えようとしています。

私たちは第九次石炭政策に対する要求として、①現有炭鉱の維持・存続、②石炭政策予算の存続、③雇用対策、④地域振興対策などを基本として要求実現をめざしてきましたが、私たちの要求は無視され、貴重な国内資源である石炭がまさにつづされようとしています。

予想される九次策答申内容

第九次石炭政策の答申を目前に控え、新聞報道等で骨格が明らかになりつつありますが、その内容を要約しますと、

- ① 石炭政策は九次策までとし、十年間で構造調整を終える。
- ② 石炭の生産については、石炭業界が自主的に構造調整を進め、海外炭の輸入割当制は廃止する。
- ③ 現存炭鉱の地域対策を推進する。

具体的には、年間の生産量は明示せず、需要業界の弾力的引き取りも協力を求める。また、石炭業界自ら経営の多角化、地域振興対策、雇用確保を図り、自主的・主体的に構造調整を進めるなどとなっています。

仮りにこのような答申が行われるならば、十年間の政策期間中に石炭産業は総撤退のための準備を進めていくことは必ず至の状況となってきます。

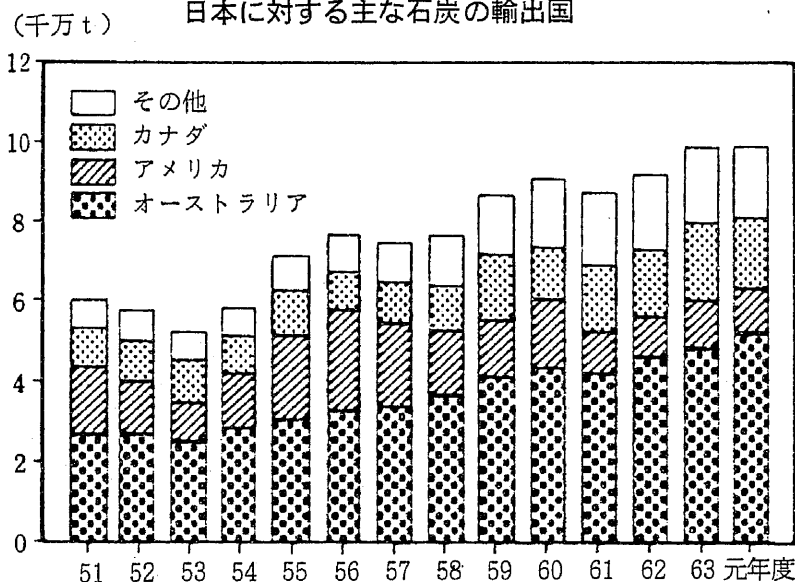
年々増大する輸入炭

わが国における石炭輸入量は年々増大し、一九九〇年度においては原料炭、一般炭含めて一億一千万トンに達し、二〇〇〇年には一億四千五百万トンに増大すると予測されています。特に火力発電所の増設に伴う石炭の使用量は年々増えています。反面、輸入炭の一〇％にも満たない国内炭の引き取りに難色を示す需要業界の経済合理性だけを重視した姿勢に反省を求めたいと思います。

市民のみなさん

今、大牟田・荒尾両市の人口は、年々減少を続けています。その原因は、三池炭鉱における三年連続の合理化による離職

輸入炭実績
日本に対する主な石炭の輸出国



者の他県流出などがありますが、一番大きな要因は、三井企業以外の企業誘致の促進ができず、学卒者の若い人達が次々と他県に就職を余儀なくされている実態の中で、これから年々人口減少は続いていくものと考えられます。この上、三池炭鉱が閉山でもするような状況になれば、街はますます衰退の一途をたどることは火を見るよりも明らかであります。

私たち「石炭をつぶすな、大牟田の街を守る実行委員会」は、市民のみなさん方の協力を得て、三池炭鉱を守り、街の活性化をはかるため、大牟田・荒尾両市役所前と、旧第一鉱前において、五月二十日より二十二日までの三日間、座り込み行動と街頭ビラ配布（要請ハガキ含む）などの諸行動を取り組んでいきます。市民ぐるみの運動として盛り上げるために、石炭鉱業審議会の生田政策部会長に対し、市民の声を配布のハガキに記載し、切手を貼り投函していただきますようみなさんのご協力を切にお願い致します。

一九九一年五月

石炭をつぶすな大牟田の街を守る実行委員会